

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

R元年度の 成果測定指標	単位	R元年度の目標値	R元年度の実績値
新規滞納者返還者率（新規繰越等滞納返還者数／新規繰越等滞納者数）	%	88.5%	86.6%

未達成の要因と分析	<p>新規繰越滞納者に対しては、架電及び文書による督促の徹底など粘り強い返還交渉により、新規滞納者の発生を抑制しつつ未返還者数の縮減に努めた。その結果、過去5年間で2番目の新規滞納者返還者率を達成したものの、滞納者における電話連絡の不通、文書督促への無反応、返還約束の不履行などにより返還交渉に予想以上の日時を要したため目標に及ばなかった。</p>					
	<p>【①新規滞納者発生率 及び ②新規滞納者返還者率の推移】</p>					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
	①	4.5%	4.5%	4.3%	4.1%	4.0%
②	85.0%	85.7%	86.2%	87.3%	86.6%	
<p>※新規滞納者は、翌年度の新規繰越滞納者となる</p>						
<p>【新規繰越滞納者の推移】</p>						
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
滞納者数	7,620	7,362	7,046	6,075	4,949	
返還者数	6,474	6,308	6,077	5,305	4,284	
未返還者数	1,146	1,054	969	770	665	
返還率	85.0%	85.7%	86.2%	87.3%	86.6%	

今後の改善方策	<p>滞納初期の者に対しては、架電、文書に加え、ショートメールを活用した積極的な督促により早期回収に努める。また、無反応や約束不履行などの滞納者には、支払督促申立など法的措置を講じて返還交渉に繋げ回収強化を図る。なお、返還者の状況を踏まえ返還方法の変更や返還猶予などきめ細やかな相談対応により滞納防止とともに継続的な返還交渉に繋げる。</p>
---------	---

■ 目標値未達成の要因について

〔2〕

R元年度の 成果測定指標	単位	R元年度の目標値	R元年度の実績値
償還金回収コスト比率 (回収コスト/償還金収入 (繰上げ償還額除く))	%	4.29	4.50

未達成の要因と分析

目標が未達成の要因は、回収コストは縮減を図ることができたが、一方、償還金収入のうちの現年度収入の減少により計画値に達しなかったことによるものである。

○現年度の償還金収入の減少について

計画における償還金収入見込は、計画策定年度（平成28年度）の直近3ヶ年における貸付及び返還状況、生徒数の推移などを踏まえ算定したものの、雇用情勢の改善など経済状況の好転による影響から奨学金の利用率が低下し、貸付額が減少したことに伴い現年度の償還金収入が計画に比して減少した。

■ 償還金回収コスト比率 (単位: 百万円)

	R元年度 目標	R元年度 決算
償還金回収コスト	344	336
償還金収入	8,023	7,469
現年度収入	7,052	6,534
過年度収入	971	935
償還金回収コスト比率	4.29%	4.50%

■ 償還金(現年度収入)の状況 (単位: 百万円)

	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	収入件数
計画	7,996	7,052	88.2%	88,785件
決算	7,347	6,534	88.9%	79,742件
差	△ 649	△ 518	0.7%	△ 9,043件

■ 奨学金の貸付状況

(単位: 件、百万円)

	2014年度貸付 (H26)		2015年度貸付 (H27)		2016年度貸付 (H28)		2017年度貸付 (H29)		2018年度貸付 (H30)	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
計画	—	—	—	—	36,082	4,377	35,973	4,359	36,034	4,356
実績	36,731	4,652	35,219	4,457	33,262	4,270	30,762	4,006	28,239	3,763
差	—	—	—	—	△ 2,820	△ 107	△ 5,211	△ 353	△ 7,795	△ 593

今後の改善方策

償還金収入については、引き続き、滞納者の発生を抑制し、償還金収入の増加を図る。

・現年度滞納については、初期滞納者への督促を速やかに行うほか、返還者の就労や所得など個々の状況を踏まえ返還方法の変更などきめ細やかな相談に応じていく。

・過年度滞納については、長期滞納者個々の状況に応じて自宅又は勤務先への架電、本人及び連帯保証人への文書発送に加え、自宅への積極的な訪問などによる督促を行う。さらに弁護士名による支払督促など法的措置を活用し返還交渉に繋げ、粘り強く継続的に交渉していく。

回収に係るコストについては、収入率を上げるためには様々な取組みが必要となり一定コストを要するが、引き続きより効果的・効率的な事業運営に努めていく。